

全日本中学校長会

文部科学省 令和6年度予算概算要求主要事項(中学校関係)

令和5年8月31日、文部科学省は、令和6年度予算概算要求をとりまとめ、発表しました。その中文教関係予算では、「質の高い公教育の再生」「新しい時代の学びの実現に向けた学校施設の整備」「高等教育機関の多様なミッションの実現」「誰もが学ぶことができる機会の保障」の4点を柱とし、文教関係予算全体で前年度より3,613億円減の4兆3,759億円と事項要求を加えた形での要望額を計上しました。

《質の高い公教育の再生》では、教師等の働き方改革の更なる加速化、処遇改善、指導・運営体制の充実、育成支援の一体的な推進に、新規の「教師人材の確保強化」を含め、1兆5,514億円(207億円増)、GIGAスクール構想の着実な推進と学校DXの加速化では、新規の「1人1台端末の着実な更新」を含め247億円(207.2億円増)、部活動の地域連携や地域クラブ活動移行に49億円(21億円増)、現代的健康課題に対応するための健康教育の推進に9億円(2億円増)、道徳教育の充実に43(1億円増)を計上しました。

《新しい時代の学びの実現に向けた学校施設の整備》では、教育環境の向上と老朽化対策の一体的整備、キャンパスの共創拠点化、防災機能強化、脱炭素化など学校施設等の整備の推進に、公立学校施設整備として2,097億円(1410億円増)を計上しました。

《高等教育機関の多様なミッションの実現》では、「基盤的経費の充実、改革インセンティブとなるメリハリある重点配分の徹底、高専の高度化・国際化の推進」や「日本人学生の留学派遣、外国人留学生の受入れ・定着、教育の国際化の推進」、「高度専門人材の育成等の推進」に1兆7,002億円(816億円増)を計上しました。

《誰もが学ぶことができる機会の保障》では、誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校、いじめ対策等の推進に115億円(29.2億円増)、生涯を通じた障害者の学びの推進、特異な才能のある児童生徒への支援に59.8億円(16億円増)、日本語教育・外国人児童生徒等への教育等の充実に37億円(10億円増)、海外で学ぶ日本人児童生徒の教育機会の充実に182億円(3億円増)、地域と学校等の連携・協働による地域の教育力の向上や体験活動の充実、学校安全体制の整備の推進に98億円(12億円増)、リ・スキリングを含めたりカレント教育等社会人の学び直しの機会の拡充に104億円(13億円増)、各教育段階の負担軽減による学びのセーフティネットの構築に4,291億円に事項要求も加えて計上しています(昨年度は1兆598億円)。

しかし、厳しい財政状況の中にあっては、実現に向けて、引き続き予断を許さない環境にあります。今回の文部科学省の概算要求の実現を、教育関係団体と連携協力して要求していく必要があります。

全日中では、令和5年度総会決議に基づき、中学校教育に課せられた使命を果たすため、「緊急を要する事項」「早期実現を要する事項」の2本の柱からなる『文教関係立法・予算措置等要望』を作成し、予算対策部と給与対策部が中心となり、**7月29日及び8月30日**に文部科学省、総務省、財務省、衆・参両院の議員、都道府県の各知事に向けて『文教関係立法・予算措置等要望』の趣旨説明と陳情を行いました。今後も、来年度予算に全日中の要望が反映されるよう、関係諸機関に対して積極的に働きかけてまいります。全日中の要望事項については、令和6年度の文部科学省(初等中等教育局)の概算要求の中に次の内容が反映されています。

1 緊急を要する事項に関連して

- (1) 人材確保法の堅持及び人材確保法に基づく優遇措置についての適切な対応
- (2) 義務標準法の一部改正による35人以下学級の中学校までの拡大
- (3) 教科書無償給与制度の堅持
- (4) 義務教育費国庫負担制度の堅持及び全額国庫負担化の実現
- (5) きめ細かで質の高い教育の充実のため等、様々な教育課題に対応するための加配措置
- (6) GIGAスクール構想推進に向けて教育格差を生じさせないための措置
- (7) 被災地における義務教育諸学校の教育活動充実への人的・財政的支援の継続

2 早期実現を要する事項に関連して

- (1) 学習指導要領の円滑な実施と学校における働き方改革のための教職員配置・定数の充実
- (2) 管理職・教員の勤務実態を踏まえた給与体系の構築及び待遇の改善
- (3) 特別支援教育の推進体制の整備
- (4) 豊かな心と健やかな身体を育むための条件整備
- (5) 生徒の安心・安全に配慮した施設・設備の整備

全日中『文教関係立法・予算措置等要望』とともに、「特報(第1号)」を、各都道府県への予算要望等の一助としてご活用いただけますようお願いしております。

[初等中等教育局関係]

事 項	前年度 予算額 (百万円)	令和6年度 概算要求額 (百万円)	比較増 △減額 (百万円)	備 考
1. 教育の質の向上に向けた、教師等の働き方改革の更なる加速化、	1,530,812	1,549,299	18,487	処遇改善、指導・運営体制の充実の一体的な推進
◇義務教育費国庫負担金	1,521,553	1,530,159	8,606	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員定数の改善 +128 億円 (+5,910 人) ・定年引上げに伴う特例定員 +105 億円 (+4,857 人) ・教職員定数の自然減等 ▲168 億円 (▲7,776 人) ・教員給与の改善 +8 億円 ・定年引上げ等に伴う給与増 +13 億円 <p>≪小学校高学年における教科担任制の推進≫ +1,900 人</p> <p>≪少人数によるきめ細かな指導体制の計画的な整備等≫ +3,610 人</p> <p>1. 小学校における35 人学級の推進 +3,171 人</p> <p>2. 教育課題への対応のための基礎定数化関連 +439 人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発達障害などの障害のある児童生徒への通級指導の充実 +744 人 ・外国人児童生徒に対する日本語指導教育の充実 +122 人 ・初任者研修体制の充実 ▲116 人 <p>≪様々な教育課題への対応や、特例定員の活用(+4,857人)≫ +400 人</p> <p>様々な教育課題に対応するため、</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 中学校における生徒指導や不登校特例校等への支援 ② 離島や過疎地域を含む小規模校への支援 ③ テーム学校や学校DXの推進に向けた運営体制の強化 ④ 貧困等に起因する学力課題の解消を図るための加配定数の充実を図る。 <p>○ 令和5年度からの定年引上げに伴う特例定員(4,857 人)を活用 定数改善の前倒しを図る(例: 小学校 35 人学級、通級指導等の基礎定数化)。</p> <p>≪教員給与の見直し≫</p> <p>教師の給与体系の改善については、骨太方針 2023 に基づき、具体的な制度設計を進めつつ、職務の負荷や職責を踏まえ、先行して以下の処遇改善を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主任手当の額の改善(令和 7 年 1 月からの 3 か月分) +4 億円 ・管理職手当の改善(令和 7 年 1 月からの 3 か月分) +4 億円 <p>(参考: 復興特別会計)</p> <p>被災した児童生徒に対する心のケアや学習支援のため、 教職員定数(495人)を別途要求。 1,107 百万円 (1,226 百万円)</p>
◆学校における働き方改革の推進のための支援スタッフの充実	9,092	18,772	9,680	<ul style="list-style-type: none"> ○ 補習等のための指導員等派遣事業〔補助率1/3〕 18,772 百万円 (9,092百万円) 多様な支援スタッフが学校の教育活動に参画する取組を支援 ① 教員業務支援員の配置 12,562 百万円 (5,491百万円) 28,100 人 (12,950 人) 教師の負担軽減を図り、教師が児童生徒への指導や教材研究等により注力できるよう、学習プリント等の準備や来客・電話対応、行事や式典等の準備補助等をサポートする教員業務支援員の配置を支援。 ② 学力向上を目的とした学校教育活動支援 4,529百万円3,601 百万円) 児童生徒一人一人にあったきめ細かな対応を実現するため、学校教育活動を支援する人材の配置を支援。また、教職に関心のある学生の積極的な活用を推進することで、教職への意欲を高める。 《具体例》 <ul style="list-style-type: none"> ・TT 指導(team-teaching)や習熟度別学習、放課後の補習など発展的な学習への対応 ・外国人児童生徒等の学力向上への取組 ・校内教育支援センターへの配置等による不登校児童生徒への支援 ・キャリア教育支援、就職支援のための相談員の配置 ・専門家による出前授業の実施に向けた調整等 ・校長経験者による若手教員への授業指導 ・子供の体験活動の実施への支援 ③ 副校長・教頭マネジメント支援員の配置 1,681 百万円 副校長・教頭の厳しい勤務実態を踏まえ、その学校マネジメント等に係る業務を専門的に支援するための人材の配置を支援。 2,350 人 《具体例》 <ul style="list-style-type: none"> ・教職員の勤務管理事務の支援 ・施設管理 ・保護者や外部との連絡調整 ・学校徴収金等の会計管理 等
◆学校における働き方改革推進事業	82	82	0	<p>学校における働き方改革の推進により、勤務状況の改善が見込まれる学校を対象に、民間事業者等の専門的な知見による伴走型の支援を行い、組織運営や意識改革等に係る年間を通じた改善を図る。また、その成果を客観的に評価した上で、取組の成果を上げるまでのプロセスや、具体的な方策について、事例集への掲載やフォーラムの開催等により、全国展開を図る。併せて、学校の働き方改革のための取組状況調査の実施・分析・市町村別結果公表等を通じて、教育委員会や各学校における「働き方改革」の自走サイクルを構築する。</p>
◆教育政策形成に関する実証研究	85	54	▲ 31	<p>令和3年義務標準法改正法における附則及び附帯決議等を踏まえ、学校の望ましい指導体制の検討のため、少人数学級及び支援スタッフ(外部人材)の効果検証を行うことを目的とした実証研究を実施する。</p> <p>【参考】経済財政運営と改革の基本方針 2023(抜粋)</p> <p>35 人学級等についての小学校における多面的な効果検証等を踏まえつつ、中学校を含め、学校の望ましい教育環境や指導体制を構築していく。</p>
◆行政による学校問題解決のための支援体制の構築に向けたモデル事業(新規)	0	232	232	<p>保護者や地域住民からの過剰な苦情や不当な要求等の学校のみでが難しい事案について、経験豊かな学校管理職 OB 等を学校問題解決支援コーディネーター(仮称)として活用し、様々な専門家と連携した行政による支援体制の構築に向けたモデル事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市区町村における学校・保護者等間の問題解決支援体制の構築 ・都道府県における広域的な学校への支援体制の構築

2. GIGA スクール構想の着実な推進と学校DXの加速化	3,311	22,957	19,646	<p>(1) 1人1台端末の着実な更新 14,776 百万円 新規 全ての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学 習のため、令和2～3年度に「1人1台端末」と高速通信ネットワークを集中 的に整備し、GIGAスクール構想を推進。学校現場では1人1台端末の利活 用が進み、効果が実感されつつある一方、利活用が進むにつれて、故障端末 の増加、バッテリーの耐用年数が迫るなど、早い自治体では令和6年度中の 更新を要する。 このため、GIGA スクール構想第2期を念頭に、今後、3～4年程度をかけて 端末を計画的に更新するとともに、端末の故障時等においても子供たちの学び を止めない観点から、予備機の整備もあわせて進める。 ※国私立学校の学習者用端末や障害のある児童生徒のための出入 も別途要求。</p> <p>(2) GIGA スクール運営支援センターの機能強化 4,023百万円 (1,012百万円) GIGA スクール第1ステージ半ばで顕在化した自治体間格差を解消するため、 令和5～6年を集中推進期間と位置づけ伴走支援を徹底強化することとしてい る。都道府県を中心とした広域連携の枠組みである「協議会」を設置し、域内 全ての自治体が ICT 活用を推進していく体制を強化(運営支援センターの機能 強化)することで、全ての学校が端末活用の「試行錯誤」から「日常化」のフ ェーズに移行し、子供の学びの DX を実現していくための支援基盤を構築するこ とが必要。そのため、これまでの支援メニューの充実を図り、引き続き、広域 的かつ組織的な取組を推進する。 一の改定支援等を通じたセキュリティ基盤の確保等の支援を一体的に進めて運</p> <p>(3) ネットワークアセスメント実施促進事業 1,025 百万円 新規 1人1台端末の利活用の取組を更に進めていくに当たり、最大の阻害要因の 一つはネットワークの遅延や不具合である。 今後、デジタル教科書の導入、全国学力・学習状況調査の CBT 化、充実の一 途をたどる動画教材やクラウドベースでのデジタル教材の十全な活用、クラウ ドベースの次世代型校務システムの導入を進め、教育 DX を加速させる上で も、通信ネットワーク環境の整備は重要であり、全国的にネットワーク診断(ア セスメント)を促進し、必要な改善を早急に図る。</p> <p>(4) GIGA スクールにおける学びの充実 634 百万円 (277 百万円) 1人1台端末環境の本格運用を踏まえ、その効果的な活用を通じた 生徒の学びの充実に向けて、自治体への指導支援、教師の指導力向 更なる強化を図るとともに、児童・生徒の情報モラルを含めた情報活 育成及びその把握を踏まえた指導内容の改善等を一体的に行う。</p> <p>○GIGA スクール構想の加速化事業(伴走支援強化・先進事例創出) 472 百万円 (150 百万円) GIGA スクール第1ステージ半ばで顕在化した自治体間格差を解消するた め、令和5～6年を集中推進期間と位置づけ、伴走支援を徹底強化すること としており、アドバイザーの派遣や、生成 AI の適切な活用や高度なプログラ 活動の高度化を図る。</p> <p>○情報モラル教育推進事業 62 百万円 (55 百万円) 1人1台端末の活用など子供たちの ICT 環境が大きく変化する中で、児童 生徒が自他の権利を尊重し、ICT 端末等を適切に扱う責任を児童生徒が自覚 し、直面する諸課題(生成 AI、ファクトチェックなど)を解決するために児童生徒 徒が自ら考え行動できるよう先進的な情報モラル指導の充実が必要であり、 指導者向けの研修、モデルカリキュラムの整理など情報モラル教育の更なる 充実を図る。</p> <p>○児童生徒の情報活用能力の把握に関する調査研究 100 百万円 (66 百万円) 言語能力などと同様に学習の基盤となる資質・能力と位置付けられた情 報活用能力を定期的に測定するため、小学校・中学校・高等学校等におけ る児童生徒の情報活用能力調査を全国規模で実施する。 ※令和5年度に予備調査を実施、令和6年度に本調査を実施予定。</p> <p>(5) 次世代の校務デジタル化推進実証事業 479 百万円 (80 百万円) 統合型校務支援システムの整備率は81.05%(R4.3)まで上昇し、校務効率 化に大きく寄与してきたが、その殆どがネットワーク分離(閉鎖系ネットワ ーク)による自組織内設置型運用であり、校務用端末は職員室に固定され、教育 DX の阻害要因となっている。それらを解決するモデルケースを創出するため、 令和5年度に引き続き、次世代の校務のデジタル化モデル実証研究を行う。 また、生成 AI の校務での活用について、業務の効率化や質の向上など、 学校の働き方改革の観点から、活用時の留意点等も含め学校現場 に向けた実証研究を行う。</p> <p>(6) 学習者用デジタル教科書普及促進事業 1,801百万円 (1,801 百万円) GIGA スクール構想による1人1台端末環境の実現を踏まえ、児童生徒 の学びの充実や障害等による学習上の困難の低減に資するよう、全ての 小中学校等を対象に英語、一部の小中学校等を対象に算数・数学の学習者 用デジタル教科書を導入する。また、学習者用デジタル教科書のより一層 の効果的な活用や研修モデル等について検討する実証研究を行う。</p> <p>(7) 次世代の学校・教育現場を見据えた先端技術・教育データの利活用推進 220百万円 (140 百万円) 「GIGA スクール構想」により1人1台端末の活用が進む中、目指すべき次世 代の学校・教育現場を見据えた上で、教育の質の向上に向けて、生成 AI など も含む先端技術や教育データの効果的な利活用を推進するための実証を行う とともに、諸外国における技術動向に関する調査研究等を行う。</p>
3. 教育課程の充実、特定分野に特異な才能のある児童生徒への支援の推進	2,463	2,672	209	<p>○次代を見据えた教育課程・指導方法等に関する先導的研究開発 69 百万円 (69 百万円)</p> <p>○特定分野に特異な才能のある児童生徒への支援の推進 77 百万円 (77 百万円) 特定分野に特異な才能のある児童生徒が有する学習上・生活上の 消すとともに、その個性や才能を伸ばす指導・支援を行うため、教職 パッケージの開発や認知・発達や行動特性等の把握に資するツール の情報共有、教育委員会・学校における指導・支援に関する実証研究</p> <p>○理数教育の充実のための総合的な支援等 2,074 百万円 1,918 百万円)</p>

				○小・中・高等学校を通じた英語教育強化	350 百万円 (302 百万円)
				○学習指導要領のよりよい実施と現代的課題に対応した教育の充実	102 百万円 (96 百万円)
4. 新時代に対応した高等学校改革の推進 1,177 百万円(788 百万円)					
5. 幼児期及び幼保小接続期の教育の質的向上 5,981 百万円 + 事項要求(2,288 百万円)					
6. 現代的健康課題に対応するための健康教育の推進	660	947	287	(1)学校保健の推進 ①学校保健推進体制支援事業 ②学校健康診断情報の PHR への活用推進事業 ③外部講師を活用したがん教育等現代的な健康課題理解増進事 ④換気対策支援事業 ⑤日本学校保健会補助 (2)学校給食・食育の充実 ◆学校給食の改善充実に向けた支援事業 ①学校給食地場産物・有機農産物使用促進事業 ②学校給食に関する衛生管理の調査・指導等 ③学校給食の改善充実に関する調査研究 ◆食の指導改善充実事業 ①食に関する健康課題対策支援事業 ②食の指導改善充実に向けた検討	793 百万円 (571 百万円) 181 百万円 (44 百万円) 356 百万円 (320 百万円) 47 百万円 (32 百万円) 112 百万円 (新規) 81 百万円 (68 百万円) 154 百万円 (89 百万円) 43 百万円 (45 百万円) 17 百万円 (17 百万円) 61 百万円 (新規) 27 百万円 (27 百万円) 6 百万円 (新規)
7. 誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校、いじめ対策等の推進	8,619	11,531	2,912	近年、いじめの重大事態の発生件数、不登校児童生徒数、児童生 者数等の増加傾向や、不登校が長期化しているにもかかわらず、学校内外の 専門機関等で相談・指導等を受けていない小・中学生が 4.6 万人に上るなど、 様々な困難を抱える児童生徒等に対する支援が喫緊の課題となっている。 そのため、「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策(COCOLO プラン)」（令和5年3月）や「経済財政運営と改革の基本方針 2023」（令和5年6 月閣議決定）等に基づき、こども家庭庁等の関係機関とも連携を図りながら、 誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校・いじめ対策等を推進する。 ◆いじめ対策・不登校支援等総合推進事業 11,436 百万円 (8,544 百万円) (1) 専門家を活用した教育相談体制の整備・関係機関との連携強化等 10,071 百万円 (8,461 百万円) ① 不登校児童生徒に対する支援推進事業〔補助率 1/3〕 ・ 不登校特例校について、設置準備に加え、設置後の運営支援 ・ 在籍校とつないだり、自宅にいる児童生徒・保護者へ学習・相 談支援を行うための教育支援センターの ICT 環境の整備 ・ 教育支援センターにおける多様な相談・支援体制の強化等（中 核市を対象に追加） ② スクールカウンセラーの配置充実〔補助率 1/3〕 ・ スクールカウンセラーの全公立小中学校への配置(27,500 校) ・ 課題を抱える学校への重点配置(7,800 校) ・ より課題を抱える重点配置校の配置時間充実(2,000 校) (新規) ・ オンライン活用拠点(67 箇所) ・ 不登校特例校への配置充実(週5日)(24 校) (新規) ・ 中核市を対象に追加等 ③ スクールソーシャルワーカーの配置充実〔補助率 1/3〕 ・ スクールソーシャルワーカーの全中学校区への配置(10,000 中学校区) ・ 課題を抱える学校への重点配置(10,000 校) ・ より課題を抱える重点配置校の配置時間充実(2,000 校) (新規) ・ オンライン活用拠点(67 箇所) ・ 不登校特例校への配置充実(週5日)(24 校) (新規) 等 ④ 24時間子供SOSダイヤル〔補助率 1/3〕 ⑤ SNS等を活用した相談体制の整備に対する支援〔補助率 1/3〕 ⑥ 幅広い外部専門家を活用していじめ問題等を調整・支援する取組の推進〔補助率 1/3〕 (2) いじめ対策・不登校支援等推進事業 1,323 百万円 (50 百万円) ① いじめ・不登校等の未然防止に向けた魅力ある学校づくりに関する調査研究 ・ 1人1台端末等を活用した「心の健康観察」の全国の学校での導入推進 (全都道府県・政令指定都市等) (新規) ・ 保護者への相談支援やアウトリーチ等の地域の総合的拠点機能形成 (全都道府県・政令指定都市) (新規) ・ 自殺予防教育の指導モデル開発(新規) ・ いじめ重大事態調査の運用改善に向けた調査研究(新規) ・ 心理・福祉に関する教職員向けの研修プログラムの開発(新規) 等 ② スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの常勤化に向けた調査研究 ◆夜間中学の設置促進・充実 95 百万円 (75 百万円) (参考:復興特別会計) ◇緊急カウンセラー等活用事業 1,503 百万円 (1,572 百万円) 被災した児童生徒等の心のケアや、教職員等への助言・援助、学校教育 活動の復興支援、福祉関係機関との連携調整等様々な課題に対応するた め、スクールカウンセラー等を活用する経費を支援。	
				(1)インクルーシブ教育システムの理念の更なる実現 ◆インクルーシブな学校運営モデル事業(新規) 100 百万円 (新規) 障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が交流及び共同学習を発展的 に進め、一緒に教育を受ける状況と、柔軟な教育課程及び指導体制の実現 を目指し、特別支援学校と小中高等学校のいずれかを一体的に運営するイ ンクルーシブな学校運営モデルを構築する。 (2) 医療的ケアが必要な児童生徒等への支援 ◆医療的ケア看護職員の配置置〔補助率 1/3〕(拡充) 4,726 百万円 (3,318 百万円) 4,550 人分 (3,740 人分) ◆学校における医療的ケア実施体制の充実事業(新規) 36 百万円 (新規) ①医療的ケア児への保護者の負担軽減に関する調査研究 各自治体において保護者の付添いの状況等を分析し、保護者の負担軽減 に関する調査研究を実施する。 ②医療的ケア看護職員の人材確保・配置方法に関する調査研究 安定的な医療的ケア看護職員の確保等に向け、各自治体のこれまでの事 業等における医療的ケア看護職員の配置の考え方を整理しつつ、配置方法 等に関する調査研究を実施する。 (3)ICTを活用した障害のある児童生徒等への支援	

8. 切れ目ない支援体制構築に向けた特別支援教育の充実	4,114	5,616	1,502	<p>◆ICTを活用した障害のある児童生徒等に対する指導の充実(拡充) 136百万円 (127百万円)</p> <p>①ICT 端末における著作教科書活用促進事業(新規) 文部科学省著作教科書(特別支援学校用)と連動したデジタル教材(動画資料等)を作成し、障害の特性に応じたICT 端末の効果的な活用の在り方について研究を実施する。 ②企業等と連携したICT 人材育成のための指導の在り方に関する調査研究 ③病児療養中等の児童生徒に対するオンデマンド型の授業に係る調査研究</p> <p>◆教科書デジタルデータを活用した拡大教科書、音声教材等普及促進プロジェクト(計) 274百万円 (263百万円)</p> <p>(4)特別支援教育の支援体制等の充実に資する施策 ◆切れ目ない支援体制整備、外部専門家配置(補助率1/3) 165百万円 (180百万円)</p> <p>◆発達障害の可能性のある児童生徒等に対する支援事業 57百万円 (61百万円)</p> <p>①効果的かつ効率的な巡回指導の実施に向けたモデル構築事業 ②管理職をはじめとする教員の理解啓発・専門性向上のための体制構築事業 ③発達障害のある児童生徒等に対する支援に関する家庭・教育・福祉の連携に関する調査研究事業</p> <p>◆難聴児の早期支援充実のための連携体制構築事業等 19百万円 (19百万円)</p>
9. 道徳教育の充実	4,177	4,272	95	<p>○よりよい生き方を実践する力を育む道徳教育の推進等</p> <p>(1)道徳教育アーカイブの充実 道徳の「特別の教科」化の趣旨を踏まえ、「考え、議論する道徳」の授業づくりの参考となる授業動画をはじめ様々な情報を発信する「道徳教育アーカイブ」の充実を図ることで、教師の授業改善を支援する。</p> <p>(2)学校や地域等が抱える課題に応じた取組の支援 道徳の「特別の教科」化以降の各地域での実践的知見の見える化・共有化の促進、道徳科の授業改善に向けた指導や評価方法の研究・成果普及、道徳教育推進との連携を図った道徳教育教師を中心とした実働する機能的な指導体制構築に向けた取組、家庭や地域社会や地域教材の活用等を通じた地域の特色を生かした道徳教育の実践・成果普及等の取組を支援する。</p> <p>(3)「総合的な探究の時間」の質向上を通じた道徳教育の充実(高校)</p> <p>(4)道徳科の教科書の無償給与 小学校及び中学校の道徳科の教科書を無償給与する。</p>
10. 子供の体験活動の推進	108	132	24	<p>(1)健全育成のための体験活動推進事業 120百万円 (99百万円)</p> <p>宿泊体験事業 ・小学校、中学校、高等学校等における取組(322校) ・学校教育における農山漁村体験活動の導入のための取組(134地域) ・教育支援センター(適応指導教室)等における体験活動の取組(134地域)</p> <p>(2)小・中学校等における起業体験推進事業 12百万円 (9百万円)</p> <p>小・中・高等学校等において、児童生徒がチャレンジ精神や、他者と協働しながら新しい価値を創造する力など、これからの時代に求められる起業家精神及び起業家的資質・能力の育成を目指した起業体験活動を行うモデルを構築し、全国への普及を図る。</p>
11. キャリア教育・職業教育の充実	270	381	111	<p>(1)将来の在り方・生き方を主体的に考えられる若者を育むキャリア教育推進事業 28百万円 (18百万円)</p> <p>①キャリア教育の普及・啓発 ②小・中学校等における起業体験推進事業 ③地域を担う人材育成のためのキャリアプランニング推進事業</p> <p>(2)マイスター・ハイスクール(次世代地域産業人材育成刷新事業) 353百万円 (253百万円)</p>
12. 学校をプラットフォームとした総合的な子供の貧困対策の推進等	2,887	3,248	361	<p>(1)教育相談の充実 ○スクールソーシャルワーカーの配置充実【再掲】 2,659百万円 (2,313百万円)</p> <p>(2)要保護児童生徒援助費補助 565百万円 (545百万円)</p> <p>※地方公共団体の標準準拠システム移行支援事業(就学)に係る(1) 24百万円 (28百万円) ※被災児童生徒就学支援等事業(大規模災害対応分) 49百万円 (49百万円)</p> <p>(参考:復興特別会計) ◇被災児童生徒就学支援等事業 695百万円 (804百万円)</p> <p>東日本大震災で被災し、経済的に就学が困難な児童生徒等の就学機会を確保するため、小中学生に対する学用品費等の援助、高校生に対する奨学金、特別支援学校等に在籍する児童生徒等への就学奨励、私立学専修学校・各種学校の授業料減免を実施する。</p>
13. 高校生等への修学支援 431,158百万円(430,483百万円)				
14. 義務教育教科書の無償給与	46,356	47,303	947	<p>◆令和6年度児童生徒1人当たりの平均教科書費(要求ベース) 中学校用教科書 5,899円(教科書一冊あたり571円)</p>
15. 地方教育行政の推進	243	490	247	<p>◆行政による学校問題解決のための支援体制の構築に向けたモデル事業【再掲】 232百万円 新規</p> <p>◆地方教育行政の連携促進事業 18百万円 (20百万円)</p> <p>◆公立学校教員のメンタルヘルス対策に関する調査研究事業 65百万円 (67百万円)</p> <p>◆夜間中学の設置促進・充実【再掲】 95百万円 (75百万円)</p>
<p>★「令和6年度 文部科学省概算要求主要事項」から、初等中等教育局関連事項を中心に予算対策部が抜粋し、作成しました。 特報第1号は、予算対策部が担当しました。内容に関する質問などは下記にお願いいたします。 大友 文敬 東京都世田谷区烏山中学校 T E L 03-3300-6361 F A X 03-3300-6363 月田 行俊 東京都江東区立有明中学校 T E L 03-3527-8262 F A X 03-3527-8263</p>				